

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

上場取引所 東

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 秋本 道弘
(COO)

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元

TEL 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日

平成22年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	6,966	△2.7	399	△46.6	400	△46.2	216	△30.4
21年6月期第2四半期	7,156	—	748	—	744	—	311	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	18.83	—
21年6月期第2四半期	26.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	8,534	5,206	61.0	452.22
21年6月期	9,093	5,175	56.9	449.52

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 5,205百万円 21年6月期 5,174百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00
22年6月期	—	16.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,548	△4.7	959	△31.5	952	△31.6	525	△40.1	45.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第2四半期 | 12,242,274株 | 21年6月期 | 12,242,274株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第2四半期 | 730,461株 | 21年6月期 | 730,461株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第2四半期 | 11,511,813株 | 21年6月期第2四半期 | 11,594,646株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また業績予想の前提となる条件につきましては、4ページ3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、一部持ち直しの兆しは見えたとの、円高やデフレ経済の進行による企業収益の低下、設備投資の減速や雇用不安、所得環境の悪化等による個人消費の低迷等、先行き不透明な状況となりました。当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の売上高が4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）を中心に対前年比で、なお一層の減少傾向にあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、広告主による広告予算全体の見直し傾向が続いており、情勢は引き続き厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、広告代理店のプロモーション強化策への早期対応や、「SPチーム」（販売促進に関するグッズ・印刷物・WEBの企画・制作を主たる業務内容とするチーム）との連携強化による新規銘柄（業種）への営業窓口開発をはじめ、イベント中心からプロモーション全域への企画提案の大幅な拡大等に注力する一方で、制作的対応力に不十分な面が表面化し粗利益率が低下、また人件費・家賃等の増加により販管費が膨らんだため、収益率を低下させることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億66百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は3億99百万円（前年同四半期比46.6%減）、経常利益は4億円（前年同四半期比46.2%減）、四半期純利益は2億16百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少し、85億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少の73億37百万円となりました。これは主に、未収入金が5億95百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が9億44百万円、現金及び預金が1億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加の11億97百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の1億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の50百万円となりました。これは主に、新システムの開発に係る支出によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加の10億13百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が24百万円、保険積立金が23百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円減少の30億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億77百万円、買掛金が2億65百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加の3億16百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が47百万円、退職給付引当金が9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の52億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が32百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて1億26百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、17億94百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億60百万円となりました。これは主に、未収入金の増加が5億80百万円、仕入債務の減少額が57百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が2億98百万円、売上債権の減少額が4億59百万円、たな卸資産の減少額が1億29百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円となりました。これは主に、その他の支出が11百万円、有形固定資産の取得による支出が12百万円、無形固定資産の取得による支出が7百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1億円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、一部持ち直しの兆しは見えるものの、設備投資の低迷、雇用不安、個人消費の低迷、為替変動等により、景気の先行きは予断の許されない状況が続くものと予想され、当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、広告主による広告予算全体の見直し傾向が続いており、低調に推移するものと思われまます。

しかしながら、広告主が、「売り」への直接的な効果を求める傾向は一層強く、この状況に対応すべく広告代理店もプロモーション領域の組織再編等対策を強化している状況であります。

このような状況を勘案し当社グループといたしましては、従来の施策に加え、各種アライアンスによるプロモーション全体におけるワンストップ体制を活かした、更なる営業開発力・提案力及び実施体制の強化に取り組んでまいります。

具体的には、①店頭・流通強化策といたしまして、ジェイコムホールディングス㈱との資本・業務提携により、共同営業開発、新プロモーションシステム開発を実施いたします。また、②Web部門の拡充策といたしまして、㈱コンテンツのプロモーションWebサイト制作部門の買収により、Web及びリアルプロモーションの対応力強化・内製力強化を図ります。更に③イベント制作体制強化策といたしまして、㈱ペッププランニングを子会社化し、イベント制作体制強化・当社グループの内製力強化に努めます。

なお、上記に加え、制作管理チーム（コストマネジメント部門）の権限を強化し、更なる収益力の強化も図ってまいります。

この結果、通期の業績につきましては、上記施策は実施するものの不透明な要素もあるため、平成21年11月10日に発表いたしました予想を変更しておりません。

配当方針につきましては、従来、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としてまいりましたが、当期(平成22年6月期)より利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの、二つを基本としております。具体的には、第33期の本決算発表日(平成21年8月6日)に公表いたしました当期(平成22年6月期)の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、その結果中間・期末ともにそれぞれ予想を16円ずつといたしました。来期以降も同様の算出方法としてまいります。

なお、連結配当性向40%は下限目標といたしますが、株価配当利回りにつきましては、市場金利等の動向を勘案して変更する可能性があります。また、株価の急騰局面の場合のみ内部留保の確保という観点から、連結配当性向換算で100%を上限として配当額を決定してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 売上高及び売上原価の計上基準の変更

収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率(イベントの進捗率の見積りは原価比例法)に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、成果の確実性が認められるイベントはなかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,370	1,942,512
受取手形及び売掛金	2,109,270	3,053,467
未成業務支出金	245,606	329,753
未収入金	3,115,580	2,520,403
前払費用	32,686	18,021
繰延税金資産	29,727	86,821
その他	9,846	10,699
流動資産合計	7,337,087	7,961,680
固定資産		
有形固定資産	133,606	139,667
無形固定資産	50,733	34,575
投資その他の資産		
投資有価証券	188,169	180,221
保険積立金	358,015	334,179
繰延税金資産	190,272	165,737
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金及び保証金	249,257	250,157
その他	8,410	8,560
投資その他の資産合計	1,013,097	957,827
固定資産合計	1,197,437	1,132,069
資産合計	8,534,524	9,093,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693,381	1,958,683
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	141,836	419,456
賞与引当金	20,855	21,214
役員賞与引当金	4,330	—
その他	311,278	420,104
流動負債合計	3,011,681	3,659,457
固定負債		
退職給付引当金	136,438	126,481
役員退職慰労引当金	179,975	132,680
固定負債合計	316,413	259,162
負債合計	3,328,095	3,918,620

